

## 1. 基本方針・取組の柱について

総合計画に定めた基本姿勢のもと、挑戦できる体制づくりと未来志向の財政運営を目指し、各種取組を実施しています。

<b>基本方針</b>	未来に希望の持てる新しい茨城づくりに向けて「挑戦する県庁」への変革	
<b>基本姿勢</b>	<b>県民本位</b>	「県民のためになっているか」を常に考え、政策を実行
	<b>積極果敢</b>	横並び意識を打破し、失敗を恐れず積極果敢に挑戦
	<b>選択と集中</b>	目的を見据えて選択と集中を徹底し、経営資源を最大限効果的に活用
<b>取組の柱</b>	<b>取組Ⅰ</b> <b>挑戦できる体制づくり</b> 1 「人財」育成と実行力のある組織づくり 2 スマート自治体の実現に向けたデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進 3 働き方改革の推進 4 多様な主体と連携した県政運営	<b>取組Ⅱ</b> <b>未来志向の財政運営</b> 1 戦略的な予算編成と健全な財政構造の確立 2 出資団体改革の推進

## 2. 数値目標の評価等について

- 県政推進の基盤となる県の組織体制及び財政運営について、適切な状況にあるかを把握するために設定した「定員管理」と「主要財政指標」の数値目標について、次のとおり評価を行いました。

結果	評価	
	定員管理	主要財政指標
目標達成	○	○
概ね目標達成	△	
目標未達成	×	×

- また、これまでの「挑戦する県庁」に向けた主な取組を紹介します。

### 3. 数値目標の状況：定員管理

	2021年度	2023年4月1日現在（速報値）		目標値 (2025年度)
一般行政部門 <下記部門を除く行政部門>	4,812人	4,797人 (-0.31%) 評価：○	オリンピック・パラリンピック終了等による減員。 引き続き、スリムな人員体制を維持し、目標値から大きく乖離しないよう適正な定員管理に努める。	2021年度程度の職員数を維持  ・スリムな人員体制を維持  ・緊急性、重要性の高い分野に重点的に人員を配置
学校以外の 教育部門	468人	467人 (-0.21%) 評価：○	現状値程度の職員数を維持。 引き続き、目標値から大きく乖離しないよう定員管理に努める。	
警察官以外の 警察部門	538人	538人 (±0%) 評価：○	現状値程度の職員数を維持。 引き続き目標値から大きく乖離しないよう定員管理に努める。	
公営企業等会計 ・大学部門	583人	585人 (+0.34%) 評価：○	現状値程度の職員数を維持。 引き続き目標値から大きく乖離しないよう定員管理に努める。	

※評価の考え方：目標達成（目標値 + 0.5%の範囲内）○ / 概ね目標達成（目標値 + 1.0%の範囲内）△ / 目標未達成 ×

スリムな人員体制を維持しつつ、緊急性・重要性の高い分野に重点的に人員を配置することで、おおむね2021年度程度の職員数を維持することができた。今後も引き続き、適正な人員配置に努めていく。

### 3. 数値目標の状況：主要財政指標

	2020年度	2021年度決算	目標値(毎年度)
実質公債費比率	9.5% 全国第34位	<p>9.2% 全国第34位</p> <p>評価：○</p> <p>公共投資の重点化・効率化に努め、県債の新規発行を適切にコントロールすることにより、実質公債費比率の改善を図る。</p>	全国中位以下を維持
特例的県債を除く県債残高	1兆1,377億円	<p>1兆1,434億円 (対前年比 +57億円)</p> <p>評価：×</p> <p>公共投資の重点化・効率化などを図ることにより、県債の新規発行額を適切にコントロールし、特例的県債を除く県債残高を縮減する。特例的県債を除く県債残高が前年度から増加した理由は、国の「国土強靱化のための5か年加速化対策」に伴う防災・減災事業の増加によるものである。<b>国土強靱化関連事業分を除くと、前年度以下に縮減している。</b></p>	前年度以下に縮減
プライマリーバランス (臨時財政対策債を交付税として算定した場合)	851億円 黒字	<p>901億円 黒字</p> <p>評価：○</p> <p>事業の「選択と集中」などに取り組むことにより、引き続きプライマリーバランスの黒字を維持する。</p>	黒字を維持

※ 評価の考え方：目標達成 ○ / 目標未達成 ×

事業の「選択と集中」などに取り組み、主要な財政指標の数値目標をおおむね達成することができた。今後も、第2次茨城県総合計画に基づき、本県が将来にわたって発展していくための健全な財政構造の確立に努めていく。

2022年度決算は9月公表予定のため2021年度決算時の財政指標で評価

## 4. 主な取組（Ⅰ 挑戦できる体制づくり①）

政策	主な推進方策とこれまでの実績																			
<b>1 「人財」育成 と実行力のある 組織づくり</b>	<b>&lt;「人財」育成&gt;</b>																			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>女性職員活躍推進</u>…「茨城県職員子育て応援・女性活躍推進プラン」に定める目標達成に向けて女性職員の登用を拡大</li> </ul>			<table border="1"> <thead> <tr> <th>役職に占める女性職員の割合</th> <th>課長級以上</th> <th>補佐級以上</th> <th>係長級</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022年4月時点</td> <td>11.6%</td> <td>25.9%</td> <td>35.6%</td> </tr> <tr> <td>2023年4月時点</td> <td>13.1%</td> <td>27.4%</td> <td>35.4%</td> </tr> <tr> <td>2025目標値</td> <td>26%</td> <td>37%</td> <td>43%</td> </tr> </tbody> </table>	役職に占める女性職員の割合	課長級以上	補佐級以上	係長級	2022年4月時点	11.6%	25.9%	35.6%	2023年4月時点	13.1%	27.4%	35.4%	2025目標値	26%	37%	43%
	役職に占める女性職員の割合	課長級以上	補佐級以上	係長級																
	2022年4月時点	11.6%	25.9%	35.6%																
	2023年4月時点	13.1%	27.4%	35.4%																
2025目標値	26%	37%	43%																	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>職員研修の充実</u>…職員研修業務の包括委託を導入し、研修の質の向上・業務効率化民間企業との合同研修、管理職のマネジメント研修も実施</li> </ul>																				
<b>&lt;「人財」確保&gt;</b>																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>インターンシップ受入</u> 3種類のインターンシップ（県庁、1DAY、オンライン）を実施（2022年度475名受入） オンラインインターンシップは9月以降毎月とし、1年を通していつでも受入できる体制に</li> </ul>																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>民間との積極的な人事交流</u> … 行政実務研修の受入れ、民間企業等派遣研修           <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政実務研修の受入れ：2023年度受入（4月時点）10名（(株)常陽銀行、(株)カスミ、東京ガス(株)、日本赤十字社 等）</li> <li>・民間企業等への派遣研修：2023年度派遣（4月時点）16名（(株)JTB、イオンリテール(株)、カルビー(株)、ウォーターセル(株) 等）</li> </ul> </li> </ul>																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>障害者の雇用促進</u> … 2022年度より受験対象年齢を採用時39歳から59歳に拡大、 2023年4月新規採用者数(正職員)3人</li> </ul>																				
<b>&lt;積極果敢に挑む組織づくり&gt;</b>																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>行政課題に応じた組織のスクラップ・アンド・ビルド</u> 2023年度組織改正：リスキングの推進、デジタル人材の育成強化を進めるため、産業戦略部に産業人材育成課を設置 G7大臣会合の推進体制強化のため、営業戦略部国際観光課内のG7大臣会合推進室を課に格上げ</li> </ul>																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>感染症や自然災害等の危機管理に対応できる機動的かつ柔軟な組織体制づくり</u> 2022年度途中の人員配置：新型コロナウイルス感染症対応業務の増加により、保健医療部に増員。新型コロナウイルス感染症に係る事業者支援業務の減少により、産業戦略部から減員</li> </ul>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">障害者雇用率(知事部局)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2021年6月時点</td> <td>3.11%</td> </tr> <tr> <td>2022年6月時点</td> <td>3.20%</td> </tr> <tr> <td>法定雇用率</td> <td>2.6%</td> </tr> </tbody> </table>				障害者雇用率(知事部局)		2021年6月時点	3.11%	2022年6月時点	3.20%	法定雇用率	2.6%									
障害者雇用率(知事部局)																				
2021年6月時点	3.11%																			
2022年6月時点	3.20%																			
法定雇用率	2.6%																			

## 4. 主な取組（Ⅰ 挑戦できる体制づくり①）

政策	主な推進方策とこれまでの実績															
<p>2 スマート自治体の実現に向けたデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進</p>	<p><b>&lt;デジタル技術を活用した業務改革&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>AIやRPA等のデジタル技術の積極的な活用</u> … 人工知能やソフトウェア型のロボットの活用で業務時間を削減           <ul style="list-style-type: none"> <li>・RPA：HER-SYS（国の新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム）の入力業務等 委託開発により5業務 野菜出荷予測の基礎データとするために気象庁の気温データを集計する業務等内製開発により15業務 計20業務にロボットを導入 年間約8千時間の業務時間削減見込（2022年度）</li> <li>・チャットボット：介護保険、医薬品に関する問い合わせなど4業務に導入（2022年度）</li> <li>・議事録作成支援システム：音声データから自動で計1,193件、1,170時間分の議事録を作成（2022年度）</li> <li>・AI-OCR：手書き文字認識ツールを計8業務4,366枚の読込に活用（2022年度）</li> <li>・ChatGPT等の生成AI利用にあたってのガイドラインを策定（2023年5月30日）</li> </ul> </li> </ul> <p><b>&lt;DX推進のための人財の育成と意識改革&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>県庁DXを推進する人財の育成</u> … デジタル技術を活用して県民のニーズにそった施策を企画・推進できる人材の育成を目指し、「県職員DXアカデミー」を実施。その他、係長級研修においてDX講座（選択科目）を実施、職員を対象にExcel技術向上のための研修を実施</li> </ul> <p><b>&lt;DXによる県民の利便性向上&gt;</b></p> <table border="1" data-bbox="1274 906 2433 1135"> <thead> <tr> <th></th> <th>押印廃止 対応業務数</th> <th>電子申請 対応業務数</th> <th>電子公印利用 実績</th> <th>立会人型電子契 約利用実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2021年度</td> <td>758業務</td> <td>1,050業務</td> <td>499件 (R3.8～)</td> <td>1,205件 (R3.5～)</td> </tr> <tr> <td>2022年度</td> <td>774業務</td> <td>1,080業務</td> <td>1,828件</td> <td>2,653件</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>行政手続きのオンライン化・簡素化の推進</u> 県民サービスの向上と業務のデジタル化を図るため、行政手続きの電子化、押印廃止を推進 従来書面交付していた許可証等の電子交付を推進（2023.7.1～）</li> <li>● <u>キャッシュレスの推進</u> 県有施設等(博物館、病院施設ほか)41施設にて導入済み／運転免許センター、警察署等の運転免許更新／電子申請・届出システムによる各種手数料／ふるさと納税等の寄附金／県税の全税目</li> </ul> <div data-bbox="1949 464 2420 678" style="border: 1px dashed blue; padding: 10px; text-align: center;"> <p>電子化推進ランキング 全国1位（2020） *日経グローバル （日本経済新聞社）調査</p> </div>		押印廃止 対応業務数	電子申請 対応業務数	電子公印利用 実績	立会人型電子契 約利用実績	2021年度	758業務	1,050業務	499件 (R3.8～)	1,205件 (R3.5～)	2022年度	774業務	1,080業務	1,828件	2,653件
	押印廃止 対応業務数	電子申請 対応業務数	電子公印利用 実績	立会人型電子契 約利用実績												
2021年度	758業務	1,050業務	499件 (R3.8～)	1,205件 (R3.5～)												
2022年度	774業務	1,080業務	1,828件	2,653件												

## 4. 主な取組（Ⅰ 挑戦できる体制づくり②）

政策	主な推進方策とこれまでの実績
<b>3 働き方改革の推進</b>	<p><b>&lt;多様で柔軟な働き方の推進&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●<u>テレワーク</u> … いつでもどこでも効率的に業務ができる職場環境づくりのためテレワークを推進。ハンドブックにより実施方法やテレワークの取り入れ方を周知。7~9月を「働き方改革推進月間」と位置づけ、テレワークの積極的な利用を働きかけ</li> <li>●<u>時差出勤</u> … 13区分の勤務時間パターンから業務や家庭の都合に合わせて1日単位で選択可能、理由不問 利用者数 [利用割合] : 3,034人 [49.9%] (2021年度) → 3,154人 [51.6%] (2022年度) ※対象職員の約半数が利用</li> <li>●<u>男性の育児参画促進</u> … 管理職向けイクボス養成講座の実施、男性職員の育児休業等取得計画表の提出を義務付け 男性職員の育児休業取得率 : 44.4% (2020年度) → 59.4% (2021年度) → 79.2% (2022年度)</li> </ul> <p><b>&lt;仕事の生産性の向上&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●<u>非効率な事務の集約化</u> 全庁共通業務であるコピー代の支払い事務・常用物品購入事務の集約化により各所属の事務負担の軽減を実施</li> <li>●<u>デジタル技術の活用</u> 新たなICTツールとして、クラウド型の業務アプリ構築サービスを活用して業務効率化 (30業務)</li> </ul>
<b>4 多様な主体と連携した県政運営</b>	<p><b>&lt;民間との連携・協働強化&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●<u>民間活力導入の推進</u> … 部長秘書業務、障害福祉サービス事業等の指定等業務や、新型コロナウイルス対策における業務（ワクチン大規模接種業務、自宅療養者健康観察業務、宿泊療養施設運営など）でも外部委託や労働者派遣を活用</li> <li>●<u>包括連携協定の充実と連携企業等の拡大</u> … 2022年度は新たに1社（あいおいニッセイ同和損害保険(株)）と包括連携協定を締結し、協定締結企業は19社に拡大。観光キャンペーンや県産農産物販売フェア、健康管理の普及啓発等既締結企業との連携・協働事業を実施</li> <li>●<u>民間企業やNPO等との協働事業の推進</u> … 県と企業が協調して地域貢献活動に取り組むNPOを支援する企業連携型NPO活動支援事業を2022年度に創設。企業やNPO法人等への働きかけにより、初年度（2022年度）は10社以上の企業とNPO法人等30団体とのマッチングが成立</li> </ul>

## 5. 主な取組（Ⅱ 未来志向の財政運営）

政策	主な推進方策とこれまでの実績
<p><b>1 戦略的な予算編成と健全な財政構造の確立</b></p>	<p><b>&lt;好循環を生み出す施策への重点配分&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>予算編成における特別枠の設定</u> … 重要な政策へ重点配分を行うための「新しい茨城づくり特別枠」の設定（2023年度予算化2,210百万円）</li> </ul> <p><b>&lt;幅広い手法による財源の確保&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>県有財産の有効活用</u> … ネーミングライツ（施設命名権）を導入し、2022年度から拡大、2023年度は随時募集           <ul style="list-style-type: none"> <li>・導入施設数：18施設（2022.4月時点）→ 27施設（2023.4月時点）</li> <li>・ネーミングライツ料：4,916万円（2022.4月時点）→ 6,000万円（2023.4月時点）</li> </ul> </li> <li>● <u>ふるさと納税の広報・募集活動の推進</u> … ふるさと納税ポータルサイトの追加や返礼品の拡充を実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと納税受入実績 2,253件（2021年度）→ 2,550件（2022年度）対前年比+13%</li> </ul> </li> <li>● <u>税外収入未済額の縮減</u> … 未収債権の回収体制を強化するため、債権回収業務及び訴訟等の法的措置業務の弁護士法人への委託を実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>・税外収入未済額：60億6,082万円（2020年度）→ 56億5,224万円（2021年度）</li> </ul> </li> </ul> <p><b>&lt;公営企業会計・特別会計の健全化の推進&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>各会計が所管する県所有の分譲対象用地の早期処分</u> … 様々な優遇制度や分譲価格の大幅な見直し等をPR           <ul style="list-style-type: none"> <li>・県等保有土地の処分面積 2021年度：83.7ha、2022年度：69.6ha</li> </ul> </li> </ul>
<p><b>2 出資団体改革の推進</b></p>	<p><b>&lt;出資団体のあり方の見直し、経営健全化の推進、自立的な経営の推進&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年度出資法人の経営評価を実施。各法人の経営評価の結果を県HPに公開           <ul style="list-style-type: none"> <li>「概ね良好」の法人比率：67%（2021年度）→ 73%（2022年度）</li> </ul> </li> <li>・改革工程表の進行管理等により計画的に出資団体改革を推進。各法人の改革工程表を県HPに公開</li> </ul>

◎ 第2次茨城県総合計画（計画期間2022-2025）に基づき、引き続き「活力があり、県民が日本一幸せな県」を実現するため、時代の変化に柔軟かつ的確に対応し、失敗を恐れず、新たな施策に積極果敢に挑戦する県庁への変革に取り組んでいきます。